



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 氏家 照彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小野寺 芳一 TEL 022-267-1111
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	116,077	2.7	27,531	△16.1	15,857	△6.9
27年3月期	112,986	3.5	32,849	13.6	17,049	13.2

(注) 包括利益 28年3月期 △16,466百万円 (—%) 27年3月期 79,334百万円 (122.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.37	42.18	3.5	0.3	23.7
27年3月期	45.56	45.38	4.0	0.3	29.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,598,583	452,310	5.0	1,165.83
27年3月期	8,588,463	472,029	5.3	1,223.49

(参考) 自己資本 28年3月期 436,288百万円 27年3月期 457,864百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△153,000	147,064	△23,388	482,733
27年3月期	△107,370	117,910	△3,018	512,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	3,180	18.6	0.7
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	3,368	21.2	0.7
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		18.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△24.9	9,000	△16.9	24.05
通期	28,000	1.7	18,000	13.5	48.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	383,278,734 株	27年3月期	383,278,734 株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,050,186 株	27年3月期	9,051,746 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	374,234,025 株	27年3月期	374,204,690 株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	104,318	2.4	24,342	△20.0	15,662	△7.1
27年3月期	101,785	5.3	30,463	19.6	16,876	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	41.85	41.66
27年3月期	45.09	44.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円 銭	
28年3月期	8,570,052		443,084		5.1		1,182.06	
27年3月期	8,559,715		457,870		5.3		1,221.92	

(参考) 自己資本 28年3月期 442,362百万円 27年3月期 457,276百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	13,000	△24.8	9,000	△16.3	24.05	
通期	26,000	6.8	18,000	14.9	48.10	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 目標とする経営指標	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(8) 追加情報	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
【説明資料】 平成27年度決算説明資料	別添

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況及び経営成績

当期のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や原油価格の下落の影響等に伴い、生産や輸出に弱い動きがみられましたが、全体としては緩やかな回復を続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、生産や個人消費に弱い動きがみられたものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかな回復を続けました。

こうしたなか、金利情勢については、日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を背景に、長期金利は、平成 28 年 2 月以降、マイナス金利となるなど、過去最低水準で推移しました。一方、短期金利は、ゼロ近傍で推移しました。また、株価は、好調な企業業績などを背景に、平成 27 年 4 月には日経平均株価が約 15 年ぶりに 2 万円台を回復しましたが、期の後半にかけて世界経済の減速懸念の高まり等を反映し、平成 28 年 2 月には日経平均株価が一時 1 万 4 千円台となるなど、下落基調で推移しました。この間、為替相場は、期初の 1 ドル＝120 円台から、期の後半にかけて円高が進行し、期末には 1 ドル＝112 円台となりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益の計上等により、その他経常収益が増加したことから、経常収益は前期比 30 億 91 百万円増加の 1,160 億 77 百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償却の増加等により、その他業務費用が増加したほか、平成 28 年 1 月の ME J A R 移行に伴うシステム関連費用の計上により、営業経費が増加したこと等から、84 億 10 百万円増加の 885 億 46 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 53 億 18 百万円減少の 275 億 31 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 11 億 92 百万円減少の 158 億 57 百万円となり、1 株当たり当期純利益は 42 円 37 銭となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、海外経済の不確実性の高まりなどによる下押しリスクが懸念されますが、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、景気の回復基調は継続するものと見込まれる状況にあります。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景気は、復興事業の進展に伴い、震災復興需要は次第に減少するとみられるものの、住宅投資が高水準で推移すること等により、景気の回復基調は継続するものと見込まれます。

このような経済環境のもと、平成 28 年度の業績見通しは、経常利益 280 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 180 億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益 260 億円、当期純利益 180 億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金は減少したものの、法人預金および個人預金が増加したこと等から、期中1,144億円増加し、期末残高は7兆9,637億円となりました。

貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に増加したこと等から、期中1,311億円増加し、期末残高は4兆3,507億円となりました。

有価証券

有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、期中2,060億円減少し、期末残高は、3兆4,915億円となりました。

総資産

総資産は、期中101億円増加し、期末残高は8兆5,985億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したこと等により1,530億円のマイナスとなりました。また、前期との比較でも、コールローン等の増加を主因に456億30百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により1,470億64百万円のプラスとなりました。また、前期との比較でも、有価証券の償還による収入の増加等により291億54百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出等により233億88百万円のマイナスとなりました。前期との比較でも、劣後特約付借入金の返済による支出の増加等により203億70百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中293億48百万円減少し、期末残高は4,827億33百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備およびシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

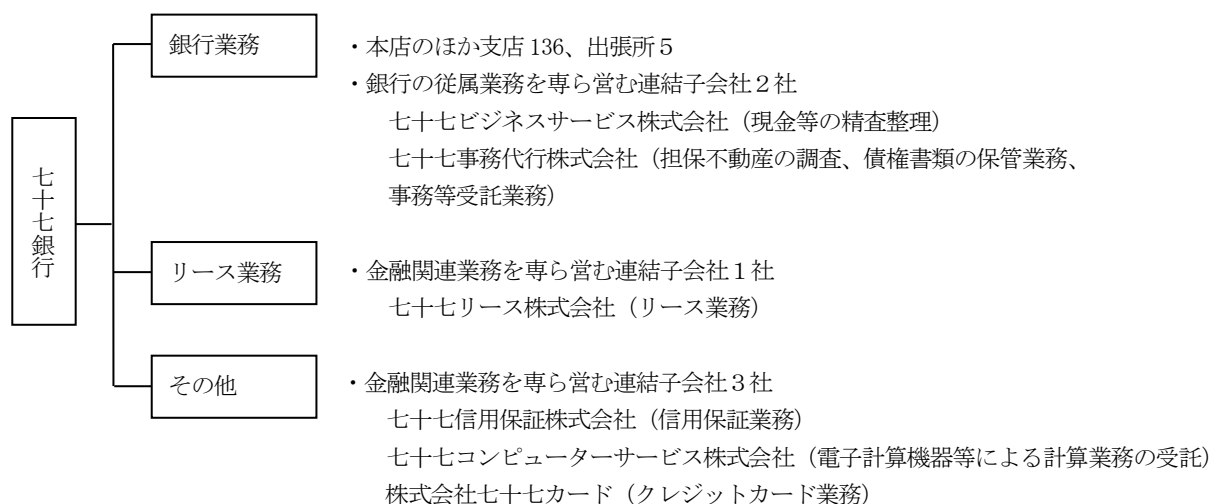
上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株あたり4円50銭を予定しており、実施済の中間配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は9円となる予定であります。

また、次期配当につきましても、当期同様1株当たり9円（うち中間配当金4円50銭）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社 6 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に成長し、地域から最も頼りにされる『価値創造銀行』」を目指すことを基本方針としております。また、10 年後にあるべき当行の姿として、「地域における新たな価値の創造を通じて、あらゆる環境の変化に対応できる収益基盤を構築し、地方銀行 10 位以内の規模と収益力を兼ね備えた東北のトップバンク」を目指すことを掲げております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当行では、平成 27 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 3 か年を計画年度とする中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」をスタートさせております。

当計画では、「震災復興支援の強化」、「収益基盤の強化」、「地域価値の向上」、「MEJAR への円滑な移行と活用」の 4 点を基本方針として取り組み、「地域と共に成長し、地域から最も頼りにされる『価値創造銀行』」の具現化を目指してまいります。

また、積極的な情報開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいります。

（3）目標とする経営指標

中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」では、基本目標として次の項目を掲げております。なお、現時点における経営指標と実績は次のとおりであります。

項目	基本目標 (平成 29 年度)	当期実績
当期純利益 (※)	200 億円以上	157 億円
貸出金利息増加額 [平成 26 年度対比]	[平成 26 年度] (454 億円) 15 億円以上	[平成 27 年度] (439 億円) △15 億円
役務取引等利益	105 億円以上	100 億円
コアOHR（コア業務粗利益経費率）	65%未満	76.48%
宮城県内貸出金増加額(末残) [平成 26 年度末対比]	[平成 26 年度末] (2 兆 9,177 億円) 2,500 億円以上	[平成 27 年度末] (3 兆 272 億円) 1,095 億円
仙台市内貸出金増加額(末残) [平成 26 年度末対比]	[平成 26 年度末] (2 兆 312 億円) 1,500 億円以上	[平成 27 年度末] (2 兆 974 億円) 662 億円

※ 当期純利益 200 億円以上を達成すると、ROE（当期純利益ベース）は 5%程度となる見込です。

（4）会社の対処すべき課題

地域に甚大な被害をもたらした東日本大震災から 5 年が経過し、沿岸部では人手不足等の課題を抱えながらも、宅地造成・供給が本格化しており、交通インフラの充実や商業施設の開業など、まちづくり・産業再生に向けた動きが進展しております。

このようななか、地域金融機関は、金融仲介機能を十分に発揮するとともに、それぞれの地域に根ざした取引先企業の事業性・将来性を適切に評価し、事業価値の向上につながる支援を通じて、地域産業の成長・発展に貢献する必要があります。また、人口減少や少子高齢化の進展を踏まえ、新たな産業基盤と雇用の創出に向けた支援など、地方創生に向けた取組みを通じて、地域価値の向上につなげていくことが求められております。このほか、コンプライアンス態勢およびリスク管理態勢の強化への取組みを継続し、強固な経営基盤を構築していかなければなりません。

こうした課題に積極的に対処するため、当行は、昨年 4 月よりスタートした中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」に基づき、地域の皆さまとのお取引を一層深め、地域社会・経済の発展に貢献するという地域金融機関本来の使命に徹した経営を推進してまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の情勢等を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	514,617	485,921
コールローン及び買入手形	20,636	115,560
買入金銭債権	4,561	4,740
商品有価証券	11,397	28,056
金銭の信託	84,093	76,278
有価証券	3,697,570	3,491,511
貸出金	4,219,621	4,350,795
外国為替	3,328	4,313
リース債権及びリース投資資産	15,879	15,556
その他資産	23,034	27,532
有形固定資産	37,407	35,969
建物	9,179	8,834
土地	20,571	20,222
リース資産	135	105
建設仮勘定	536	257
その他の有形固定資産	6,984	6,549
無形固定資産	325	308
ソフトウェア	18	12
その他の無形固定資産	306	295
繰延税金資産	2,292	1,687
支払承諾見返	37,650	35,302
貸倒引当金	△83,954	△74,950
資産の部合計	8,588,463	8,598,583

(株)七十七銀行(8341)平成28年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	7,189,909	7,320,108
譲渡性預金	659,390	643,630
コールマネー及び売渡手形	67,054	—
債券貸借取引受入担保金	39,264	20,908
借入金	24,871	4,466
外国為替	296	82
その他負債	32,211	66,825
役員賞与引当金	41	41
退職給付に係る負債	27,703	36,278
役員退職慰労引当金	45	47
睡眠預金払戻損失引当金	339	403
偶発損失引当金	934	799
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	36,714	17,371
支払承諾	37,650	35,302
負債の部合計	8,116,434	8,146,272
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	292,420	304,910
自己株式	△4,393	△4,396
株主資本合計	320,520	333,007
その他有価証券評価差額金	139,396	115,223
繰延ヘッジ損益	△415	△3,446
退職給付に係る調整累計額	△1,637	△8,495
その他の包括利益累計額合計	137,343	103,281
新株予約権	593	721
非支配株主持分	13,571	15,301
純資産の部合計	472,029	452,310
負債及び純資産の部合計	8,588,463	8,598,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	112,986	116,077
資金運用収益	74,032	74,888
貸出金利息	45,497	43,997
有価証券利息配当金	28,278	30,610
コールローン利息及び買入手形利息	92	63
預け金利息	88	143
その他の受入利息	75	73
役務取引等収益	17,291	17,208
その他業務収益	11,742	10,514
その他経常収益	9,921	13,466
貸倒引当金戻入益	4,601	7,193
その他の経常収益	5,320	6,272
経常費用	80,136	88,546
資金調達費用	3,751	3,980
預金利息	2,307	2,274
譲渡性預金利息	577	494
コールマネー利息及び売渡手形利息	313	366
債券貸借取引支払利息	72	181
借入金利息	75	47
その他の支払利息	405	616
役務取引等費用	5,447	5,689
その他業務費用	9,334	13,502
営業経費	60,118	63,646
その他経常費用	1,484	1,727
その他の経常費用	1,484	1,727
経常利益	32,849	27,531
特別利益	—	—
特別損失	184	438
減損損失	184	438
税金等調整前当期純利益	32,664	27,092
法人税、住民税及び事業税	5,560	9,119
法人税等調整額	8,781	383
法人税等合計	14,341	9,502
当期純利益	18,323	17,589
非支配株主に帰属する当期純利益	1,273	1,731
親会社株主に帰属する当期純利益	17,049	15,857

(株)七十七銀行(8341)平成28年3月期決算短信

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	18,323	17,589
その他の包括利益	61,011	△34,055
その他有価証券評価差額金	59,066	△24,166
繰延ヘッジ損益	△167	△3,030
退職給付に係る調整額	2,112	△6,858
包括利益	79,334	△16,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,981	△18,204
非支配株主に係る包括利益	1,353	1,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	279,808	△4,450	307,851
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,426		△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	278,382	△4,450	306,425
当期変動額					
剰余金の配当			△2,993		△2,993
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,049		17,049
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分			△18	76	58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,038	56	14,095
当期末残高	24,658	7,835	292,420	△4,393	320,520

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	80,409	△248	△3,749	76,412	521	12,226	397,011
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,409	△248	△3,749	76,412	521	12,226	395,585
当期変動額							
剰余金の配当							△2,993
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,049
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,986	△167	2,112	60,931	72	1,344	62,348
当期変動額合計	58,986	△167	2,112	60,931	72	1,344	76,444
当期末残高	139,396	△415	△1,637	137,343	593	13,571	472,029

(株)七十七銀行(8341)平成28年3月期決算短信

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	292,420	△4,393	320,520
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,658	7,835	292,420	△4,393	320,520
当期変動額					
剰余金の配当			△3,368		△3,368
親会社株主に帰属する当期純利益			15,857		15,857
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△0	11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,489	△3	12,486
当期末残高	24,658	7,835	304,910	△4,396	333,007

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	139,396	△415	△1,637	137,343	593	13,571	472,029
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,396	△415	△1,637	137,343	593	13,571	472,029
当期変動額							
剰余金の配当							△3,368
親会社株主に帰属する当期純利益							15,857
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,172	△3,030	△6,858	△34,062	127	1,729	△32,205
当期変動額合計	△24,172	△3,030	△6,858	△34,062	127	1,729	△19,718
当期末残高	115,223	△3,446	△8,495	103,281	721	15,301	452,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,664	27,092
減価償却費	4,336	4,336
減損損失	184	438
貸倒引当金の増減(△)	△8,773	△9,004
偶発損失引当金の増減(△)	△35	△134
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,552	△1,224
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8	64
資金運用収益	△74,032	△74,888
資金調達費用	3,751	3,980
有価証券関係損益(△)	△761	2,932
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2,878	△1,821
為替差損益(△は益)	△36,326	15,769
固定資産処分損益(△は益)	219	△72
貸出金の純増(△)減	△221,411	△131,174
預金の純増減(△)	61,450	130,198
譲渡性預金の純増減(△)	△84,030	△15,760
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△369	△404
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	295	△653
コールローン等の純増(△)減	138,895	△95,102
コールマネー等の純増減(△)	4,119	△67,054
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,290	△18,355
商品有価証券の純増(△)減	4,735	△16,659
外国為替(資産)の純増(△)減	3,310	△985
外国為替(負債)の純増減(△)	131	△213
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	699	323
資金運用による収入	81,182	81,246
資金調達による支出	△3,974	△4,284
その他	2,572	23,103
小計	△97,292	△148,306
法人税等の支払額	△10,077	△4,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,370	△153,000

(株)七十七銀行(8341)平成28年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△506,684	△676,027
有価証券の売却による収入	142,003	87,751
有価証券の償還による収入	497,753	736,471
金銭の信託の増加による支出	△12,500	—
金銭の信託の減少による収入	2,384	2,085
有形固定資産の取得による支出	△5,149	△3,360
有形固定資産の売却による収入	128	157
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
資産除去債務の履行による支出	△24	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,910	147,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△19	△14
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,991	△3,365
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,018	△23,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,559	△29,348
現金及び現金同等物の期首残高	504,523	512,082
現金及び現金同等物の期末残高	512,082	482,733

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	1,165.83
1 株当たり当期純利益金額	円	42.37
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	42.18

(注) 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	452,310
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	16,022
（うち新株予約権）	百万円	721
（うち非支配株主持分）	百万円	15,301
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	436,288
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	374,228

(2) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,857
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,857
普通株式の期中平均株式数	千株	374,234
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	1,652
うち新株予約権	千株	1,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（8）追加情報

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は33百万円減少し、繰延税金負債は986百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,543百万円増加し、法人税等調整額は1,316百万円増加しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	514,606	485,911
現金	47,693	55,918
預け金	466,912	429,992
コールローン	20,636	115,560
買入金銭債権	4,561	4,740
商品有価証券	11,397	28,056
商品国債	886	590
商品地方債	2,512	5,464
その他の商品有価証券	7,998	22,001
金銭の信託	84,093	76,278
有価証券	3,683,636	3,478,904
国債	2,003,329	1,560,945
地方債	75,630	228,957
社債	950,662	997,218
株式	142,496	125,208
その他の証券	511,516	566,575
貸出金	4,227,655	4,357,890
割引手形	12,104	10,331
手形貸付	166,062	160,996
証書貸付	3,451,469	3,632,934
当座貸越	598,018	553,628
外国為替	3,328	4,313
外国他店預け	2,999	4,139
買入外国為替	326	170
取立外国為替	2	3
その他資産	10,920	15,348
未決済為替貸	4	5
前払費用	55	36
未収収益	6,693	6,200
金融派生商品	967	4,893
その他の資産	3,199	4,211
有形固定資産	36,973	35,571
建物	9,166	8,823
土地	20,571	20,222
リース資産	376	191
建設仮勘定	536	257
その他の有形固定資産	6,323	6,076
無形固定資産	301	290
その他の無形固定資産	301	290
支払承諾見返	37,650	35,302
貸倒引当金	△76,044	△68,116
資産の部合計	8,559,715	8,570,052

株式会社七十七銀行(8341)平成28年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	7,195,348	7,325,912
当座預金	169,733	180,053
普通預金	4,249,516	4,430,849
貯蓄預金	135,980	133,541
通知預金	11,691	11,226
定期預金	2,505,666	2,476,427
定期積金	16,336	16,540
その他の預金	106,423	77,272
譲渡性預金	659,590	645,330
コールマネー	67,054	—
債券貸借取引受入担保金	39,264	20,908
借入金	20,474	500
借入金	20,474	500
外国為替	296	82
売渡外国為替	199	25
未払外国為替	96	56
その他負債	18,490	52,946
未決済為替借	8	31
未払法人税等	705	4,609
未払費用	4,666	4,200
前受収益	1,677	1,589
給付補填備金	3	4
金融派生商品	3,254	5,859
リース債務	480	250
資産除去債務	626	641
その他の負債	7,067	35,759
役員賞与引当金	25	25
退職給付引当金	24,865	23,641
睡眠預金払戻損失引当金	339	403
偶発損失引当金	934	799
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	37,504	21,108
支払承諾	37,650	35,302
負債の部合計	8,101,845	8,126,968

(株)七十七銀行(8341)平成28年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
資本準備金	7,835	7,835
利益剰余金	290,249	302,543
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	265,590	277,884
固定資産圧縮積立金	727	784
別途積立金	246,305	259,805
繰越利益剰余金	18,557	17,294
自己株式	△4,419	△4,422
株主資本合計	318,323	330,614
その他有価証券評価差額金	139,368	115,195
繰延ヘッジ損益	△415	△3,446
評価・換算差額等合計	138,953	111,748
新株予約権	593	721
純資産の部合計	457,870	443,084
負債及び純資産の部合計	8,559,715	8,570,052

㈱七十七銀行(8341)平成28年3月期決算短信

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	101,785	104,318
資金運用収益	73,878	74,750
貸出金利息	45,387	43,893
有価証券利息配当金	28,233	30,575
コールローン利息	92	63
預け金利息	88	143
その他の受入利息	75	73
役務取引等収益	16,273	16,182
受入為替手数料	6,842	6,864
その他の役務収益	9,431	9,318
その他業務収益	1,533	562
商品有価証券売買益	71	59
国債等債券売却益	1,305	471
国債等債券償還益	156	31
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	10,100	12,821
貸倒引当金戻入益	4,603	6,386
株式等売却益	1,082	2,309
金銭の信託運用益	2,878	2,057
その他の経常収益	1,535	2,068
経常費用	71,322	79,975
資金調達費用	3,734	3,957
預金利息	2,308	2,275
譲渡性預金利息	577	494
コールマネー利息	313	366
債券貸借取引支払利息	72	181
借用金利息	30	7
金利スワップ支払利息	396	614
その他の支払利息	35	17
役務取引等費用	5,956	6,217
支払為替手数料	2,011	1,993
その他の役務費用	3,945	4,223
その他業務費用	1,881	6,242
外国為替売買損	117	1,245
国債等債券売却損	587	280
国債等債券償還損	478	710
国債等債券償却	635	3,991
金融派生商品費用	62	13
営業経費	58,323	61,863
その他経常費用	1,426	1,694
貸出金償却	29	5
株式等売却損	69	0
株式等償却	10	764
金銭の信託運用損	—	235
その他の経常費用	1,315	688
経常利益	30,463	24,342

(株)七十七銀行(8341)平成28年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	—	—
特別損失	184	438
減損損失	184	438
税引前当期純利益	30,278	23,903
法人税、住民税及び事業税	4,941	8,460
法人税等調整額	8,459	△218
法人税等合計	13,401	8,241
当期純利益	16,876	15,662

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	236,305	16,130	277,810
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,426	△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	236,305	14,704	276,384
当期変動額								
剰余金の配当							△2,993	△2,993
固定資産圧縮積立金の 積立					35		△35	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△23		23	-
別途積立金の積立						10,000	△10,000	-
当期純利益							16,876	16,876
自己株式の取得								
自己株式の処分							△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	11	10,000	3,853	13,864
当期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	727	246,305	18,557	290,249

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,476	305,827	80,390	△248	80,142	521	386,490
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,426					△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,476	304,401	80,390	△248	80,142	521	385,064
当期変動額							
剰余金の配当		△2,993					△2,993
固定資産圧縮積立金の 積立		-					-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		16,876					16,876
自己株式の取得	△19	△19					△19
自己株式の処分	76	58					58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			58,978	△167	58,811	72	58,883
当期変動額合計	56	13,921	58,978	△167	58,811	72	72,805
当期末残高	△4,419	318,323	139,368	△415	138,953	593	457,870

(株)七十七銀行(8341)平成28年3月期決算短信

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	727	246,305	18,557	290,249
会計方針の変更による 累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	727	246,305	18,557	290,249
当期変動額								
剰余金の配当							△3,368	△3,368
固定資産圧縮積立金の 積立					79		△79	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△23		23	-
別途積立金の積立						13,500	△13,500	-
当期純利益							15,662	15,662
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	56	13,500	△1,262	12,293
当期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	784	259,805	17,294	302,543

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,419	318,323	139,368	△415	138,953	593	457,870
会計方針の変更による 累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,419	318,323	139,368	△415	138,953	593	457,870
当期変動額							
剰余金の配当		△3,368					△3,368
固定資産圧縮積立金の 積立		-					-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		15,662					15,662
自己株式の取得	△14	△14					△14
自己株式の処分	11	11					11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△24,173	△3,030	△27,204	127	△27,076
当期変動額合計	△3	12,290	△24,173	△3,030	△27,204	127	△14,786
当期末残高	△4,422	330,614	115,195	△3,446	111,748	721	443,084

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成27年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成27年度決算の概要	単	……………	1
II	平成27年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け貸出金	単	……………	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	17
	④ロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20

I 平成27年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 有価証券利息配当金の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、**経常収益**は前年度比2.4%、25億33百万円の増収となりました。
- (2) **コア業務純益**は、有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加したものの、平成28年1月のMEJAR移行に伴うシステム関連費用の計上により、経費が増加したこと等から、前年度比△19.5%、45億36百万円の減益となりました。
- (3) 国債等債券償却の増加や経費の増加等により、**経常利益**は前年度比△20.0%、61億21百万円の減益となりました。
- (4) **当期純利益**は前年度比△7.1%、12億14百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	27年度			26年度
		前年度比	増減率	
経常収益	104,318	2,533	2.4%	101,785
業務粗利益	75,107	△ 5,034	△ 6.2%	80,141
[コア業務粗利益]	[79,587]	[△ 794]	[△ 0.9%]	[80,381]
資金利益	70,821	649	0.9%	70,172
役務取引等利益	9,965	△ 352	△ 3.4%	10,317
その他業務利益	△ 5,679	△ 5,331		△ 348
うち国債等債券損益	△ 4,480	△ 4,240		△ 240
経費	60,874	3,742	6.5%	57,132
うち人件費	28,509	265		28,244
うち物件費	28,857	3,064		25,793
一般貸倒引当金繰入前業務純益	14,232	△ 8,776	△ 38.1%	23,008
[コア業務純益]	[18,712]	[△ 4,536]	[△ 19.5%]	[23,248]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	14,232	△ 8,776	△ 38.1%	23,008
臨時損益	10,138	2,655		7,483
うち不良債権処理額(△)②	377	△ 462		839
うち貸倒引当金戻入益③	6,386	1,783		4,603
うち偶発損失引当金戻入益④	134	99		35
うち償却債権取立益⑤	50	50		0
うち株式等関係損益	1,544	542		1,002
うち金銭の信託運用損益	1,821	△ 1,057		2,878
経常利益	24,342	△ 6,121	△ 20.0%	30,463
特別損益	△ 438	△ 254		△ 184
うち減損損失(△)	438	254		184
法人税、住民税等(調整額含)	8,241	△ 5,160		13,401
当期純利益	15,662	△ 1,214	△ 7.1%	16,876
与信関係費用 [①+②-③-④-⑤]	△ 6,193	△ 2,393		△ 3,800

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	27年度			26年度
		前年度比	増減率	
経常収益	116,077	3,091	2.7%	112,986
経常利益	27,531	△ 5,318	△ 16.1%	32,849
親会社株主に帰属する当期純利益	15,857	△ 1,192	△ 6.9%	17,049

（参考2）与信関係費用の内訳

平成27年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

		(単位:百万円)		
		27年度	26年度	前年度比
		(調整前)	(調整前)	(調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益	14,232	14,232	23,008	△ 8,776
[コア業務純益]	[18,712]	[18,712]	[23,248]	[△ 4,536]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 4,931	△ 3,303	△ 1,628
業務純益	14,232	19,163	26,311	△ 7,148
臨時損益	10,138	5,207	4,179	1,028
うち不良債権処理額(△)②	377	△ 1,212	△ 497	△ 715
貸出金償却	5	5	29	△ 24
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 1,455	△ 1,300	△ 155
債権売却損	155	155	415	△ 260
偶発損失引当金繰入額	-	△ 134	△ 35	△ 99
責任共有制度負担金	217	217	393	△ 176
うち貸倒引当金戻入益③	6,386	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	134	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	50	50	0	50
経常利益	24,342	24,342	30,463	△ 6,121
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 6,193	△ 6,193	△ 3,800	△ 2,393

（参考3）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	27年度	26年度	
		前年度比	
国債等債券損益	△ 4,480	△ 4,240	△ 240
売却益	471	△ 834	1,305
償還益	31	△ 125	156
売却損	280	△ 307	587
償還損	710	232	478
償却①	3,991	3,356	635
株式等関係損益	1,544	542	1,002
売却益	2,309	1,227	1,082
売却損	0	△ 69	69
償却②	764	754	10
金銭の信託運用損益	1,821	△ 1,057	2,878
有価証券減損処理額①+②	4,756	4,110	646

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に増加したこと等から、前年度比 3.0%、1,302億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 3.7%、1,095億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	27年度		26年度
		前年度比	
貸出金	43,579	1,302	42,277
うち中小企業等向け貸出	24,511	1,530	22,981
中小企業向け	15,195	1,074	14,121
個人向け	9,316	456	8,860
うち住宅ローン	8,913	639	8,274
うち地公体等向け貸出	7,431	△ 387	7,818
中小企業等貸出比率	56.2	1.9	54.3

(うち宮城県内)

貸出金	30,272	1,095	29,177
うち中小企業等向け貸出	20,323	1,300	19,023
中小企業向け	11,300	886	10,414
個人向け	9,023	414	8,609
うち住宅ローン	8,644	588	8,056
うち地公体等向け貸出	6,443	△ 413	6,856
中小企業等貸出比率	67.1	2.0	65.1
宮城県内貸出金シェア	42.3	0.4	41.9

（2）有価証券

有価証券残高は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、前年度比△ 5.5%、2,047億円の減少となりました。

(単位:億円)

	27年度		26年度
		前年度比	
有価証券	34,789	△ 2,047	36,836
株	1,252	△ 173	1,425
債	27,871	△ 2,425	30,296
国債	15,609	△ 4,424	20,033
地方債	2,290	1,534	756
社債	9,972	465	9,507
その他	5,666	551	5,115

(有価証券評価差額)

有価証券	1,521	△ 315	1,836
株	638	△ 165	803
債	494	103	391
その他	389	△ 253	642

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金は減少したものの、法人預金および個人預金が増加したこと等から、前年度比 1.4%、1,163億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	27年度	前年度比		26年度
預金＋譲渡性預金合計	79,712		1,163	78,549
うち個人預金	46,277		718	45,559
うち法人預金	17,054		1,181	15,873
うち公金預金	15,753		△ 530	16,283

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	75,032		1,185	73,847
うち個人預金	43,997		719	43,278
うち法人預金	15,114		1,123	13,991
うち公金預金	15,309		△ 456	15,765
宮城県内預金シェア	56.4		0.1	56.3

(注)宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、前年度比△ 7.7%、544億円減少の6,454億円となりました。

(単位:億円)

	27年度	前年度比		26年度
預り資産残高	6,454		△ 544	6,998
投資信託	1,075		73	1,002
保険	2,860		301	2,559
公共債	2,371		△ 932	3,303
外貨預金	148		14	134

(うち宮城県内)

預り資産残高	6,083		△ 534	6,617
投資信託	1,004		68	936
保険	2,718		288	2,430
公共債	2,238		△ 890	3,128
外貨預金	123		0	123

3. 経営指標

(1) OHR

MEJAR移行に伴うシステム関連費用の計上等により経費が増加したこと等から、コアOHRは前年度比5.41ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		27年度		26年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		76.48	5.41	71.07
(参考)	経費	60,874	3,742	57,132
	コア業務粗利益	79,587	△ 794	80,381
OHR(業務粗利益経費率)		81.05	9.77	71.28

(2) 自己資本比率

劣後ローンの返済等により自己資本が96億円減少したことや、貸出金の増加等によりリスクアセットが2,745億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は27年3月末比1.29ポイント低下し10.90%となりました。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		28年3月末		27年3月末
			前年度比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b		10.90	△ 1.29	12.19
自己資本額 a		3,642	△ 96	3,738
(コア資本に係る基礎項目の額)		(3,643)	(△ 95)	(3,738)
(うち劣後ローン)		(-)	(△ 200)	(200)
(コア資本に係る調整項目の額)		(1)	(1)	(0)
リスクアセット b		33,404	2,745	30,659

(注) 28年3月末の計数は速報値。

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

(1) 残高推移

要管理債権以下の合計残高は、27年3月末比85億円減少の1,163億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は27年3月末比0.28ポイント低下し、2.63%となりました。

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	148	1	△ 35	147	183
危険債権	682	△ 91	△ 65	773	747
要管理債権	333	1	15	332	318
小計(A)	1,163	△ 89	△ 85	1,252	1,248
正常債権	42,906	487	1,351	42,419	41,555
要注意先のうち要管理債権以外	3,097	△ 70	△ 1,000	3,167	4,097
上記以外	39,809	557	2,351	39,252	37,458
合計(B)	44,069	398	1,266	43,671	42,803
不良債権比率(A) / (B)	2.63%	△ 0.23%	△ 0.28%	2.86%	2.91%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.45%となります。

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	△ 10	△ 33	74	97
危険債権	682	△ 91	△ 65	773	747
要管理債権	333	1	15	332	318
小計(A)	1,079	△ 100	△ 83	1,179	1,162
正常債権	42,906	487	1,351	42,419	41,555
合計(B)	43,985	387	1,268	43,598	42,717
部分直接償却額	84	11	△ 2	73	86
不良債権比率(A) / (B)	2.45%	△ 0.25%	△ 0.26%	2.70%	2.71%

(2) 保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	27年3月末比
金融再生法開示債権額 A	148	682	333	1,163	△ 85
保全額合計(C+D) B	148	626	171	945	△ 77
担保保証等による保全額 C	64	368	131	563	△ 46
貸倒引当金による引当額 D	84	258	40	382	△ 31
保全率(B/A)	100.0%	91.9%	51.2%	81.2%	△ 0.7%
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	84	314	202	600	△ 39
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	82.3%	19.5%	63.6%	△ 1.1%

5. 平成28年度業績予想

(1) 単体ベース

A. 中間期

資金運用収益の減少や貸倒引当金戻入益の減少等により、コア業務純益、経常利益、中間純利益とも前中間期を下回る水準を見込んでおります。

B. 通期

貸倒引当金戻入益の減少等を見込むものの、前期計上したMEJAR移行に伴うシステム関連費用の減少による経費の減少や、有価証券の減損処理額の減少を見込むこと等から、コア業務純益、経常利益、当期純利益とも前期を上回る水準を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり9円（中間4円50銭）を予定しております。

(単位:億円)

	28年度中間期		28年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	114	△ 19	234	47
経常利益	130	△ 43	260	17
当期(中間)純利益	90	△ 18	180	23

	中間	年間
	1株当たり配当金	4円50銭

(2) 連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	28年度中間期		28年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	140	△ 47	280	5
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	90	△ 18	180	21

Ⅱ 平成27年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
業 務 粗 利 益	75,107	△ 5,034	80,141
[除く国債等債券損益]	[79,587]	[△ 794]	[80,381]
国 内 業 務 粗 利 益	73,879	△ 4,431	78,310
[除く国債等債券損益]	[78,194]	[125]	[78,069]
資 金 利 益	68,214	447	67,767
役 務 取 引 等 利 益	9,928	△ 364	10,292
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,263	△ 4,513	250
(うち国債等債券損益)	(△ 4,314)	(△ 4,555)	(241)
国 際 業 務 粗 利 益	1,227	△ 603	1,830
[除く国債等債券損益]	[1,392]	[△ 920]	[2,312]
資 金 利 益	2,607	203	2,404
役 務 取 引 等 利 益	36	12	24
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,416	△ 818	△ 598
(うち国債等債券損益)	(△ 165)	(316)	(△ 481)
経 費 (除く臨時的経費)	60,874	3,742	57,132
人 件 費	28,509	265	28,244
物 件 費	28,857	3,064	25,793
税 金	3,507	412	3,095
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,232	△ 8,776	23,008
[コア業務純益]	[18,712]	[△ 4,536]	[23,248]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-
業 務 純 益	14,232	△ 8,776	23,008
うち国債等債券損益	△ 4,480	△ 4,240	△ 240
臨 時 損 益	10,138	2,655	7,483
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	377	△ 462	839
貸 出 金 償 却	5	△ 24	29
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	372	△ 437	809
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	6,386	1,783	4,603
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	134	99	35
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	50	50	0
株 式 等 関 係 損 益	1,544	542	1,002
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	825	△ 211	1,036
そ の 他 臨 時 損 益	3,225	△ 491	3,716
経 常 利 益	24,342	△ 6,121	30,463
特 別 損 益	△ 438	△ 254	△ 184
うち減損損失 (△)	438	254	184
税 引 前 当 期 純 利 益	23,903	△ 6,375	30,278
法人税、住民税及び事業税	8,460	3,519	4,941
法 人 税 等 調 整 額	△ 218	△ 8,677	8,459
当 期 純 利 益	15,662	△ 1,214	16,876
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	△ 6,193	△ 2,393	△ 3,800

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
連 結 粗 利 益	79,438	△ 5,093	84,531
資 金 利 益	70,908	628	70,280
役 務 取 引 等 利 益	11,519	△ 324	11,843
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,988	△ 5,395	2,407
営 業 経 費	63,646	3,528	60,118
与 信 関 係 費 用	△ 6,967	△ 3,227	△ 3,740
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
貸 出 金 償 却	11	△ 25	36
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	348	△ 511	859
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,193	2,592	4,601
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	134	99	35
株 式 等 関 係 損 益	1,547	545	1,002
そ の 他	3,223	△ 470	3,693
経 常 利 益	27,531	△ 5,318	32,849
特 別 損 益	△ 438	△ 254	△ 184
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	27,092	△ 5,572	32,664
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,119	3,559	5,560
法 人 税 等 調 整 額	383	△ 8,398	8,781
当 期 純 利 益	17,589	△ 734	18,323
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,731	458	1,273
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	15,857	△ 1,192	17,049

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
連 結 業 務 純 益	17,421	△ 7,974	25,395

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	27年度		26年度
		26年度比	
連 結 子 会 社 数	6	0	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,232	△ 8,776	23,008
職員一人当たり(千円)	5,123	△ 3,109	8,232
(2)業務純益	14,232	△ 8,776	23,008
	(19,163)	(△ 7,148)	(26,311)
職員一人当たり(千円)	5,123	△ 3,109	8,232
	(6,898)	(△ 2,515)	(9,413)

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成27年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。なお、平成26年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成27年度と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1)資金運用利回 (A)	0.94	0.01	0.93
貸出金利回	1.02	△ 0.09	1.11
有価証券利回	0.88	0.10	0.78
(2)資金調達原価 (B)	0.84	0.04	0.80
預金等利回	0.03	0.00	0.03
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△ 0.03	0.13

(参考) 利鞘 (国内業務部門) 【単体】

(%)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1)資金運用利回 (A)	0.91	0.00	0.91
貸出金利回	1.03	△ 0.09	1.12
有価証券利回	0.86	0.11	0.75
(2)資金調達原価 (B)	0.83	0.04	0.79
預金等利回	0.03	0.00	0.03
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	△ 0.04	0.12

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
国債等債券損益	△ 4,480	△ 4,240	△ 240
売却益	471	△ 834	1,305
償還益	31	△ 125	156
売却損	280	△ 307	587
償還損	710	232	478
償却	3,991	3,356	635
株式等関係損益	1,544	542	1,002
売却益	2,309	1,227	1,082
売却損	0	△ 69	69
償却	764	754	10

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

	28年3月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.21%	△ 1.30%	12.51%
(2) コア資本に係る基礎項目	379,340	△ 8,666	388,006
うち劣後ローン残高	-	△ 20,000	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	87	41	46
(4) 自己資本(2)-(3)	379,253	△ 8,707	387,960
(5) リスクアセット	3,380,732	280,806	3,099,926

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】

	28年3月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.90%	△ 1.29%	12.19%
(2) コア資本に係る基礎項目	364,316	△ 9,520	373,836
うち劣後ローン残高	-	△ 20,000	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	82	40	42
(4) 自己資本(2)-(3)	364,233	△ 9,561	373,794
(5) リスクアセット	3,340,435	274,497	3,065,938

6. ROE【単体】

	27年度		26年度
		26年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.16	△ 2.30	5.46
業務純益ベース () 書きで記載しております。	(3.16) (4.26)	(△ 2.30) (△ 1.99)	(5.46) (6.25)
当期純利益ベース	3.48	△ 0.52	4.00

(注) 平成27年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に()書きで記載しております。なお、平成26年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成27年度と同じ基準で記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

(百万円)

		28年3月末		27年3月末
		27年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,295	76	1,219
	延滞債権額	79,925	△ 10,113	90,038
	3カ月以上延滞債権額	612	215	397
	貸出条件緩和債権額	32,692	1,306	31,386
	合計	114,526	△ 8,516	123,042

貸出金残高(未残)	4,357,890	130,235	4,227,655
-----------	-----------	---------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.02
	延滞債権額	1.83	△ 0.29	2.12
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.75	0.01	0.74
	合計	2.62	△ 0.29	2.91

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		28年3月末		27年3月末
		27年3月末比		
(部分直接償却額)		(8,431)	(△ 179)	(8,610)
リスク管理債権額合計		106,094	△ 8,337	114,431
貸出金残高(未残)		4,349,459	130,415	4,219,044
貸出金残高比		2.43	△ 0.28	2.71

【連結】

(百万円)

		28年3月末		27年3月末
		27年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,476	140	1,336
	延滞債権額	80,965	△ 10,281	91,246
	3カ月以上延滞債権額	612	215	397
	貸出条件緩和債権額	32,709	1,303	31,406
	合計	115,764	△ 8,623	124,387

貸出金残高(未残)	4,350,795	131,174	4,219,621
-----------	-----------	---------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.03
	延滞債権額	1.86	△ 0.30	2.16
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.75	0.01	0.74
	合計	2.66	△ 0.28	2.94

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率 に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金 に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
貸 倒 引 当 金	68,116	△ 7,928	76,044
一般貸倒引当金	33,865	△ 4,931	38,796
個別貸倒引当金	34,250	△ 2,997	37,247
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(百万円)

【連結】

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
貸 倒 引 当 金	74,950	△ 9,004	83,954
一般貸倒引当金	37,878	△ 5,708	43,586
個別貸倒引当金	37,071	△ 3,296	40,367
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(百万円)

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,822	△ 3,458	18,280
保 全 額	14,822	△ 3,458	18,280
担 保 保 証 等	6,391	△ 3,274	9,665
貸 倒 引 当 金	8,431	△ 183	8,614
危 険 債 権	68,147	△ 6,589	74,736
保 全 額	62,611	△ 6,124	68,735
担 保 保 証 等	36,798	△ 3,321	40,119
貸 倒 引 当 金	25,812	△ 2,803	28,615
要 管 理 債 権	33,305	1,522	31,783
保 全 額	17,039	1,823	15,216
担 保 保 証 等	13,111	2,012	11,099
貸 倒 引 当 金	3,928	△ 189	4,117
合 計	116,274	△ 8,526	124,800
保 全 額	94,472	△ 7,759	102,231
担 保 保 証 等	56,300	△ 4,584	60,884
貸 倒 引 当 金	38,172	△ 3,175	41,347
対 象 債 権 合 計	4,406,882	126,574	4,280,308

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担 保 保 証 等	43.1	△ 9.8	52.9
貸 倒 引 当 金	56.9	9.8	47.1
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	100.0	0.0	100.0
危 険 債 権	91.9	△ 0.1	92.0
担 保 保 証 等	54.0	0.3	53.7
貸 倒 引 当 金	37.9	△ 0.4	38.3
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	82.3	△ 0.4	82.7
要 管 理 債 権	51.2	3.3	47.9
担 保 保 証 等	39.4	4.5	34.9
貸 倒 引 当 金	11.8	△ 1.2	13.0
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	19.5	△ 0.4	19.9
合 計	81.2	△ 0.7	81.9

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 13 <4>	9 <0>	4	— (—)	— (9)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 148 <64>	148	100%	破綻先債権 13 <4>
実質破綻先 135 <60>	102 <27>	33	— (—)	— (75)				危険債権 682
破綻懸念先 682	407	219	56 (258)		要管理債権 333	171	51.2%	
要 注 意 先	要管理先 490	53	437					小 計※1 1,163 <1,079>
	要管理先 以外の 要注意先 2,940	855	2,085		正常債権 42,906	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 2.63%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.62%	
正常先 39,727	39,727							
合 計 43,987 <43,903>	41,153 <41,069>	2,778	56 (258)	— (84)	合 計 44,069 <43,985>			

（注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,357,890	130,235	4,227,655
製造業	499,662	17,399	482,263
農業、林業	5,389	251	5,138
漁業	4,603	△ 215	4,818
鉱業、採石業、砂利採取業	3,052	2,011	1,041
建設業	147,789	961	146,828
電気・ガス・熱供給・水道業	119,447	10,453	108,994
情報通信業	29,736	△ 5,516	35,252
運輸業、郵便業	117,042	23,576	93,466
卸売業、小売業	409,561	△ 13,784	423,345
金融業、保険業	289,312	△ 27,180	316,492
不動産業、物品賃貸業	777,585	92,678	684,907
その他サービス業	292,403	19,923	272,480
地方公共団体	730,644	△ 36,025	766,669
その他	931,660	45,702	885,958

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	114,526	△ 8,516	123,042
製造業	30,561	△ 217	30,778
農業、林業	352	△ 56	408
漁業	1,209	△ 242	1,451
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	6,686	△ 1,283	7,969
電気・ガス・熱供給・水道業	365	△ 196	561
情報通信業	302	△ 6	308
運輸業、郵便業	2,205	38	2,167
卸売業、小売業	23,199	△ 4,567	27,766
金融業、保険業	0	△ 3	3
不動産業、物品賃貸業	16,832	△ 1,745	18,577
その他サービス業	22,502	970	21,532
地方公共団体	-	-	-
その他	10,309	△ 1,207	11,516

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
消費者ローン	929,426	63,632	865,794
うち住宅ローン残高	891,294	63,856	827,438
うちその他ローン残高	38,132	△ 224	38,356

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
中小企業等貸出比率	56.24	1.89	54.35

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
タイ	1,426	706	720
うちリスク管理債権	-	-	-
アラブ首長国連邦	4,646	△ 54	4,700
うちリスク管理債権	-	-	-
香港	2,150	0	2,150
うちリスク管理債権	-	-	-
フィリピン	528	528	-
うちリスク管理債権	-	-	-
台湾	3,605	3,605	-
うちリスク管理債権	-	-	-
シンガポール	1,000	1,000	-
うちリスク管理債権	-	-	-
インド	1,126	1,126	-
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	14,483	6,913	7,570
うちリスク管理債権	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
ロシア	831	△ 308	1,139
うちリスク管理債権	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	27年度		26年度
		26年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,655,720	111,099	7,544,621
預金＋譲渡性預金（末残）	7,971,242	116,304	7,854,938
うち個人	4,627,736	71,824	4,555,912
うち法人その他	3,343,506	44,481	3,299,025

（うち宮城県内分）

（百万円）

	27年度		26年度
		26年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,172,167	110,268	7,061,899
預金＋譲渡性預金（末残）	7,503,164	118,492	7,384,672
うち個人	4,399,657	71,824	4,327,833
うち法人その他	3,103,506	46,667	3,056,839

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	27年度		26年度
		26年度比	
貸出金（平残）	4,266,815	212,287	4,054,528
貸出金（末残）	4,357,890	130,235	4,227,655
うち中小企業等向け	2,451,138	153,081	2,298,057
中小企業向け	1,519,478	107,379	1,412,099
個人向け	931,660	45,702	885,958

（うち宮城県内分）

（百万円）

	27年度		26年度
		26年度比	
貸出金（平残）	2,920,546	143,219	2,777,327
貸出金（末残）	3,027,214	109,495	2,917,719
うち中小企業等向け	2,032,273	130,021	1,902,252
中小企業向け	1,130,015	88,680	1,041,335
個人向け	902,257	41,340	860,917

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
預り資産残高	645,397	△ 54,448	699,845
投資信託	107,518	7,283	100,235
保険	285,997	30,066	255,931
公共債	237,084	△ 93,177	330,261
外貨預金	14,797	1,381	13,416

（うち宮城県内分）

（百万円）

預り資産残高	608,324	△ 53,366	661,690
--------	---------	----------	---------

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	81	46	81	-	35	36	1
その他有価証券	152,581	△31,485	160,993	8,411	184,066	189,073	5,006
株式	64,267	△16,532	65,160	893	80,799	81,310	511
債券	49,455	10,382	49,477	22	39,073	39,555	481
その他	38,859	△25,335	46,355	7,495	64,194	68,207	4,013
合計	152,662	△31,440	161,074	8,411	184,102	189,110	5,008
株式	64,267	△16,532	65,160	893	80,799	81,310	511
債券	49,536	10,428	49,558	22	39,108	39,591	483
その他	38,859	△25,335	46,355	7,495	64,194	68,207	4,013

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	152,129	△31,491	160,541	8,411	183,620	188,626	5,006
株式	63,814	△16,538	64,708	893	80,352	80,864	511
債券	49,455	10,382	49,477	22	39,073	39,555	481
その他	38,859	△25,335	46,355	7,495	64,194	68,207	4,013
合計	152,129	△31,491	160,541	8,411	183,620	188,626	5,006
株式	63,814	△16,538	64,708	893	80,352	80,864	511
債券	49,455	10,382	49,477	22	39,073	39,555	481
その他	38,859	△25,335	46,355	7,495	64,194	68,207	4,013

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	27年度	26年度比	26年度
	退職給付費用	1,945	△ 677
勤務費用	1,474	△ 55	1,529
利息費用	943	△ 5	948
期待運用収益	△ 1,298	△ 406	△ 892
数理計算上の差異の費用処理額	825	△ 211	1,036
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	27年度	26年度比	26年度
	退職給付費用	2,009	△ 692
勤務費用	1,538	△ 70	1,608
利息費用	943	△ 5	948
期待運用収益	△ 1,298	△ 406	△ 892
数理計算上の差異の費用処理額	825	△ 211	1,036
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-